

日本人の国民性調査の周辺

統計数理研究所 名誉所員 西 平 重 喜

(受付 2000 年 1 月 26 日)

要 旨

日本人の国民性調査だけが今日まで脚光を浴びているけれど、この調査の前に統計数理研究所はいくつもの社会調査を行っていた。調査法の研究という意味では、それらの経験の総まとめとして国民性調査を実施したのである。ここで単なる思い出話をしようというのではない。むしろ最近の社会調査はルーチン・ワークとなり、世論調査のデータの集計と、それらに各種の分析方法を適用することにとどまる傾向があることを残念に思う。社会の現状を知るためには多角的な調査や検討が必要であり、当初はそのような努力をしてきた。その経験を伝えておきたいと考えたからである。

キーワード：日本人の国民性，世論調査，社会調査，国際比較調査。

ここでは公表されている資料のほかに、私の手帳と、ふざけ半分で書いたフィールド・ワークのノートを参考にしたが、誤解もあり、抜け落ちていることも多いだろう。また私個人が余り興味をもてなかった調査には触れないし、この他に私が参加しなかった大事な調査もある。関係者の追加や訂正を期待したい。

なお 1948 年頃、統計数理研究所は 3 つの研究部に分かれ、研究第 1 部は理論的研究、研究第 2 部は自然科学に関する応用研究、研究第 3 部は社会科学に対する応用研究ということになっていた。私は 1949 年に助手として採用され研究第 3 部に配属されたが、その前年、連合軍総指令部民間情報教育局から派遣されて統計数理研究所の仕事をしていた。1948 年当時、研究第 3 部は坂元平八氏が部長で、大蔵省が接收した内幸町の旧東拓ビルの 1 室にあった (1949 年 6 月に三軒茶屋に移転、1955 年現在地へ)。

以下、関係者各位の敬称は省略させていただく。また、報告書は多数にわたるが、参考文献は完全なものではない。

1. 乱数表の作成

社会調査そのものではないが、1947 年に旧友の石田正次を訪ねたとき、東拓ビルの研究室では、火鉢で暖をとりながら乱数表を作成していた。当時幾つかの乱数表があったが、主にフィッシャー・イェーツの統計数値表に掲載されているものが使われていた。しかし佐藤良一郎が一部の表に偏りがあることを指摘した。しかも外国書を購入することは極めて困難であった。

そこでアルミニウムの 1 銭硬貨 100 枚に 00 から 99 までの数字を刻印し、それを蕎麦をゆ

で水を切るとき使う円錐形のザルに入れ、よくかきまぜて、1枚取り出し、その数字を記録し、それをもとに戻して、同じことを繰り返して、乱数表を作ったのである。その貨幣の1セットは私が保存している。こうして作った乱数表を研究所自身で印刷する費用がなく、朝日新聞社の世論調査室に印刷してもらい、広く配布した。また後になって、この乱数表を配列しなおし労働省婦人少年局やNHKの放送文化研究所で印刷してもらった。

2. 日本人の読み書き能力調査

1947年の夏から秋にかけて、日本人の読み書き能力調査（読み書き能力調査委員会（1951））が実施された。この調査の目的は日本人が最低必要な読み書き能力（literacy）をもっているかどうかを調査することであった。まず連合軍最高指令部の民間情報教育局（CIE）のジョン・ペルゼルから文部省に話があり、文部省の補助金とCIEが費用を保証した。この調査のため教育研修所に言語、国語、心理、教育、統計などの専門家による委員会（委員長 務台理作）がもうけられた。

母集団は15歳以上65歳未満の日本人としたが、このような全国にわたる一般国民を対象とする調査はこれが初めてのことであった。そのため各種の予備調査や、質問作成のためのコンテンツ・アナリシス、調査不能者による影響の調査なども行われた。

サンプリングは林知己夫（1951）が中心となり、市（6大都市は区）と郡を単位に層別を行い、各層から市か郡を人口に比例した確率で抽出した。郡の方はそこに含まれる町村を単位にしてさらに層別し、人口に比例した確率で1町村を抽出した。そうして市町村の米穀配給台帳から個人を等間隔で選んだ。調査地点は270市町村で、合計17,100人が選ばれた。これらの人々は学校などの405の調査会場に出頭するように依頼され、場合によっては占領軍のジープなどで輸送した所もあり、16,814人が出席した。

当時はIBMの集計機は占領軍の他の部局にしかなく、1度だけ集計してくれたが、あとの細かい分析は、16,814人のうちからランダムに抽出した「1,000枚ぬき」を利用した（私はこの段階から参加した）。

とにかく調査は周到な準備と慎重な配慮によりなされ、マルチ・ディシプリナリな研究者により、日本の社会調査は大変よいスタートを切ったといえるだろう。

3. 各種のサンプリング・デザイン

1948年にNHKの放送文化研究所がラジオ聴取者調査（水野 他（1950a））を実施することになり、そのサンプリングを水野坦が頼まれ、1万余りの市区町村単位で人口規模、産業構成をもとに、層別サンプリングをした。これ以後の世論調査などは同じようなサンプリングが行われるようになった。

1949年6月、CIEが人口問題についての世論調査をするというので、再び水野が依頼を受け、研究第3部で上記NHKの資料をもとに、29段階の作業で500地点のサンプリングを行った。しかし、調査地点が抽出された時点で、この調査は、占領軍が直接かわる問題ではないとして、突然中止された。

さらに各種のデータを盛り込んだサンプリングの基礎データを整備した。またいくつかの機関から、各種のサンプリングの依頼があった（水野 他（1950b））。

4. 港区長選挙の予測、東京都知事選挙の予測

1948年にアメリカ大統領選挙予想(割り当て法)の失敗が伝えられたが、日本でも輿論科学協会などの選挙予想が行われるようになった。

世論調査はサンプリングや実査をどんなに厳密に行っても、本当に世論を把握しているかどうか疑問が残る。選挙の結果は後から分かるから、調査データとの比較検討が出来る。このような見地から、1949年には当時研究第3部のオフィスがあった東京都港区の区長選挙の予測調査を行った(水野 他(1951, 1953))。なおサンプルをスプリットして質問文の比較もした。

1951年には東京都知事選挙について調査した。実査は選挙前だけでなく、投票締め切り直後から22時まで、開票結果の発表後にも行い、パネル調査も実施した。

これらの経験があとになって新聞社などの選挙予測に貢献することになった。

5. 放送用語の理解度調査

ラジオのニュースがよりよく理解されるための諸条件の調査を、NHK放送文化研究所に協力して行った。調査は中学の幾つかのクラスで実施したが、諸条件を実験計画法により割り振った。水野はその分析にあたり contribution という概念を導入した。

報告書はNHK放送文化研究所から発表された(紛失)。

6. 国立国語研究所の言語問題の諸調査

その後、国立国語研究所が設置され、言語生活の実態の研究が行われることになった。まず1949年春に八丈島において共通語化の過程の調査(国立国語研究所(1950))が行われたが、これは1949年秋の福島県白河市(国立国語研究所(1951))、1950年の山形県鶴岡市の共通語化調査(国立国語研究所(1953))の試行的なものといえる(当時録音機は30キログラムもあり、針金に録音するものが1台あった)。また1952年に三重県上野市、1953年に愛知県岡崎市で敬語の社会心理学的研究が行われた。

これらの研究では通り一遍の面接調査だけではなく、各種の調査を並行して実施した。例えば岡崎では、本調査は主として日常生活のいろいろな場面での人々の表現を記録することであった。そうして各サンプルの属性の他に、各種の心理学的なテストも併用し、話し手としての敬語行動を分析した。しかしそのような調査では形式ばった答えになる恐れがある。そこで各場面に密かに録音機を置き、実際の会話と本調査の記録を対比する。聞き手としての敬語に対する反応を調べるための集合調査では、スライドを見せながら出来たばかりのプログラム・アナライザーを使った。そして敬語の段階も言語学者が評価するだけではなく、市民に評価してもらう作業も行われた。さらに生のやりとりを記録するために、マジック・ミラーを使って会話中の敬語表現を調べた。このように問題になりそうな諸要素を克明に調査した(国立国語研究所(1954)、吉田・西平(1956))。

7. 考現学的調査

今和次郎が1930年に『モデルノラジオ「考現学」』(春陽堂)という本を出版しているが、これに興味を持ち、統計的な視点から戦後(1950年前後)の社会生活の記録をしたいと考え、銀座街頭で通行人の人数、持ちもの、服装、停留時間、禁止直前の夜店の分布などを2、3年にわたり調査した。しかし公務員法が制定された直後で、研究業務としてははばかれるところが

あり、勤務時間中の外出が難しく、集計も自宅でし、一方テーマも多岐にわたりすぎた。しかしダイナミックな調査の経験をする事ができた。この調査は林知己夫、石田正次、木村等、野元菊雄、西平重喜が行い、5人から1字づつをとり、西木野正夫という名前で業界紙などに発表した。が、散逸してしまった。その一部は栗野正夫という名前で引用されている。

8. 火災の危険度調査

石田正次が損害保障協会（正式名称不明）と協力して、住宅の火災危険度と火災保険の料金を決める公式を作ることになり、研究第3部の多数が1950年12月に住宅の実態調査を実施した。これは東京23区からランダムに抽出した90地区の建築物全部について、建坪、延べ坪、家屋の特徴（階数、建築材、作り、様式）、まわりの特徴（塀、隣、空地、地形、道路）、用途、推定出火度、推定延焼度、その他の特徴を記録してくるものであった。これと実際の出火記録の関係から、数量化（当時はこの言葉はなかった）を図るものであった。この結果は石田と協会により使われたようであるが、報告書はないようだ。西平のフィールド・ノートはある。

なおその後、植松俊夫が人口の数を数える研究を始め、両国の川開きや、日比谷交差点で調査したが、研究第3部の殆どが、先輩後輩を問わず、彼の指揮下で調査に協力した。

9. 質問法の研究

それまで質問法の研究がほとんどなかったので、1952年1月、2月に、東京23区の14の中学を抽出し、2年生に同じ内容を質問文を変えて比較調査をした。その後は12で述べるEF調査で検討されるが、他に質問文についての組織的な研究はされず、単なる思いつきで質問が作られている（青山 他（1952）、西平（1955））。

10. 社会的成層と移動の調査（SSM 調査）

1950年頃から国際的に、社会学者の間で社会的成層と移動（Social stratification and social mobility）の研究が盛んになった。日本では1952年に安田三郎を中心とするグループが、東京23区内で調査を行った。これとは別に同じ年に尾高邦雄が6大都市で調査することになり、西平が全面的にこれに協力した（尾高・西平（1952））。

さらに1955年には日本社会学会の名において、尾高がロックフェラー財団から研究費をもらい、全国での調査を実施した（日本社会学会調査委員会（1958））。その際全国の社会学者の協力をあおいだことが、統計的な社会調査法を普及する結果をもたらした。この調査で全国調査の他に、多面的な分析をするために、東京で幾つかの精密調査を実施し、また農村、地方都市で地域研究を行った。その後5年ごとに調査は繰り返されている。

11. 日本人の国民性調査

今までしばしば、佐々木達二郎所長が「金は取ってきてやるから、ドエライことを計画しろ」とおっしゃったのを受けて国民性調査を考えた、と私はいつてきた。しかし佐々木所長の発言は1952年9月1日であり、私たち助手がお目にかかったのは、私のノートと手帳によれば9月11日である。そして10月3日の「所長通達1号」というプリントも手元にある。はじめ佐々木所長は研究所の再編成に専念され、個人的な接触は禁止された。やがて私たちが自由に話ができるようになったのは、達磨ストーブを囲み酒を酌み交わす頃（冬）になってからである。

ところが私のノートと手帳には1952年5月14日にKSD第1回会議とされている。KSDというのは「国民精神の動向の調査」の略称である。以後、例えば1952年9月1日以後も時々KSDの会議が記録されている。したがって私たちは早くから「国民精神の動向の調査」に関心をもっていたのであった。この言葉は戦争中の「国民精神総動員本部」を連想するので快く思わなかったが、やがて「日本人の国民性調査」ということになった。

サンプリングについては、上述のように数々の経験を積み、問題はなかった。どんな質問をするか、恣意的でない、思いつきでない質問を作ることを心がけた。そのために池内一のサーストンの「宗教に対する態度測定」の翻訳原稿（刊行されなかった）を参照し、まず日本人について、書かれている本、論文、よくいわれていることなどを、数人で収集し、それらを分担し、日本人論の項目を書き抜くことにした。実はちょうど1952年から53年にかけて、第1次日本人論ブームとでもいうものが起きていた。我々も無意識のうちにそのブームに乗り、この調査を考えたのかもしれない。しかしブームがあったというのは後からいえることであり、いくつもの日本人論の本が出版されたのは調査が始まる頃で、計画をしていた頃は参考にすべき本は少なかった。その本のリストと項目は『（第1）日本人の国民性』（統計数理研究所国民性調査委員会（1961））に書かれている。

外国での関連する研究も探したが、多くの世論調査は政治問題や社会問題への賛否などを問うもので、参考に出来るようなものは殆どなかった。林は心理学研究者との交流が深く、その分野の資料を収集した。西平は1951年頃から安田三郎、城戸浩太郎ほかの社会学者と定期的な本読み会に出席し、有形無形の示唆を受けていた。とくにそこで紹介されたAdorno（1950）の権威主義についての本と、Cantril（1947）の世論調査法の本から、質問文のヒントを得た。

こうして集めた項目は3000に達した。それらは重複しているもの、同じ趣旨のものもあったが、片はしから質問の形にしてみた。もちろん質問に出来ないものも多かった。そうして約100の質問まで減らしたが、あとはプリテストにかけることにして、東京23区のランダムサンプルをスプリットして調査をした。その結果を見て本調査の質問をしぼり込んだ。質問を作るに当たって、誰にでも理解出来る、ありふれた場面を想定することにしたが、我々が子供のころ見た（昭和1桁代の）紙芝居をイメージするように心がけた。また誰にでも分かりそうな人名を使ったが、現実にある名前だと人によって特定人物を連想する恐れがあるから、西木野さん、南山さんなどが登場することになった。

この調査をするとき、まさか将来繰り返して調査出来るなどとは全く考えなかった。また第1回の調査はテレビの本放送が始められた年であるから、殆どの家庭にも喫茶店にもテレビはなかった。また米の配給制度はつづき、我々は昼と夜の弁当を携行して準備にあたったというように、今日の生活とはかけ離れた状況下で作られた質問である。

なお当時は本調査に経費の半分を使い、残り半分は準備と吟味のための調査に割り当て、調査データの客観的な意義を重視するように心がけた。

12. EF 調査（東京定期調査）

1954年から1974年まで年2回ずつ、1975年からは断続的に、1982年まで52回の世論調査が東京都23区で実施された。

国民性調査が定期的に行われるとは予想もしなかったもので、東京での小規模な定期的な調査を考え、こちらでは国民性調査では扱わない時事問題、政治問題についての世論の変化を追うことにした。なおEF調査と呼んだのは、我々は世論調査により世論の実態をつかみ、他方東京大学の新聞研究所の池内一が新聞の内容分析をしてマス・メディアの効果（effect）を検討しようとしたためである。しかし実際には池内の研究は別の方向に向かったもので、2、3のテーマ

について、我々の手で新聞の内容分析をして、マス・メディアの効果を調べた。

この調査を定期的に行うためには経費調達の困難が多かったが、世論の変化を追うだけでなく、質問法の検討をしたり、今ではコーホート分析と呼ばれる手法なども行っている。

そのデータは『数研研究リポート』として公表し、また各種の単行本、雑誌でテーマ別の論文として発表された(例えば Nisihira and Condminas (1991))。それらは日本の世論の実態として内外の機関にも利用された。

13. 地域研究

広い範囲での一般的な情報を知るための調査ばかりでなく、狭い地域でいろいろな角度から総合的な情報を得るための地域研究調査も幾つか行われた。1954年には岩手県南部で各種の宣伝方法を比較する実験調査を実施した(統計数理研究所(1955), 西平(1956))。SSM調査でも岩手県、岡山県で農村の社会構造の調査を行った。1955年には千葉県で用水事業と町村合併についての調査をしている(林 他(1955, 1956))。

1972年頃には町田市(など)で市民意識の調査をし、その結果とサンプルの選挙人名簿の上での投票行動、住民票による移動を数年にわたりフォローした(統計数理研究所(1973))。中には成果が得られないこともあったが、定型的な調査とは違い、その経験が生かされた(例えばアジアや南米での地域研究など)。

14. 従業員のモラル調査

尾高邦雄の職業社会学の研究に関連して、従業員のモラル調査が日本鋼管(1956年)、四国電力(1957年, 1962年)、東京電力(1961年)で実施された。各企業の中での特殊なテーマについての調査の経験であり、その結果を労務課の職員や労働組合の役員などと検討分析することが出来、社会調査の一側面を経験することが出来た。

15. 国際比較調査

1963年には国民性の第3回調査と並行して、『少年少女の常識』を調査(西平 他(1964))したが、その質問はヨーロッパでされたものと、かつて徴兵検査の際に実施された文部省による壮丁教育調査と並行して小学校の尋常科や高等科の児童に実施されたものを取り上げ、戦後の少年少女と比較した(Nisihira(1964))。全国規模のランダム・サンプリングによる国際比較調査としては、日本で初めてのものであろう。

さらに1968年の第4回の国民性調査の時、サンプルを別にとり、宗教について、欧米でされていた質問をとりあげ、比較調査をした(西平(1969), Nisihira(1970), 統計数理研究所国民性調査委員会(1970))。全国の成人を対象とした国際比較調査としては、最も古いものだろう。

なお国民性調査と同じ質問を海外で調査することは、1971年にハワイで実施された(林(1963))。その後林知己夫、鈴木達三によりいくつもの調査が行われている。

16. 青年の国際比較調査

総理府青少年対策本部は青少年を対象とした世論調査(総理府青少年対策本部(1973 他))を実施してきたが、1972年に11ヵ国で18歳から24歳の男女、約1,000人ずつのランダム・サンプルを調査した。以後、原則として5年おきに調査が繰り返されている。西平はその当初から

第4回調査まで参加してきた(西平(1987))。始めに質問を作るにあたって、国民性調査の質問は新しい時代の人々や外国人を想定して作ったものではないから、国際比較にはむかないと考え、時と所にとらわれず調査できる質問を作るように心がけた。

この調査以後、総理府、総務庁では各種の社会問題ごとに国際比較調査をするようになった(Nisihira and Condominas (1991))。

おわりに

日本人の国民性調査が回を重ねるにしたがって、一つの模範となり、各種の継続調査のきっかけとなった。そうして社会から注目を浴びようになればなるほど心配がおこる。

根本的な問題として、本当に日本人の国民性を調べているかどうかという反省がある。初めて質問を作ったときは、日本人の国民性の一断面、あるいは諸断面を見るくらいのつもりであった。私はこの調査から日本人の国民性をどう捕らえるかを『第2 日本人の国民性』の刊行の時になって提起した。またこの調査からの日本人の国民性について、私個人の仮説は『第5 日本人の国民性』(統計数理研究所国民性調査委員会(1992))で述べておいた(残念ながらその反応はない)。

そもそも世論調査は特定の政治や社会問題に対する賛否や満足の程度などを調べることから始まった。それを意識面の質問にまで拡大してよいものだろうか。「こう質問すれば、何パーセントがどう答えた」ということは分かるけれど、それが本当の意識といえるのだろうか。日本ではしばしば「意識調査」という言葉が使われる。国民性の調査も、世論調査というよりは意識調査といったほうが、日本語としてはしっくりする。しかし外国で consciousness の調査というものはない。もちろん日本語の「意識」と英語の“consciousness”とは完全に一致するものではないだろうが、世論調査の形式である種の意識は調査できるだろうが、限度がありそうに思われる。国民性の質問がその限度の内に止まっているか、それを越えているかは分からない。

私の疑問に対して Jean Stoetzel は、注意は必要だがおもしろい試みだといっていたが、その後ヨーロッパ価値観調査の報告書(Stoetzel (1983))の冒頭で、我々の調査を紹介している。

また Hélène Riffault (1999) も「国民性調査」がヨーロッパ価値観調査の発足に影響を与えたことを述べている。これは国際的に「意識調査」が認知されたことを示すものである。

こうなれば身近な中国、韓国、朝鮮人民共和国などの人々と、社会的価値観の共同研究を始めるべきだと思う。すでに日本の経費によって数多くの国際比較調査が行われてきたが、いずれも日本人が作った設問によるものである。これからはヨーロッパ価値観調査グループのような、個人的にも密接な国際的研究者のグループによる、本格的な東アジア価値観調査、そして世界価値観調査への発展が、統計数理研究所のイニシアティブによって行われることを期待したい。

参考文献

- Adorno, T. W. (1950). *The Authoritarian Personality*, Harper & Brothers, New York.
 青山博次郎, 林知己夫, 西平重喜 (1952). 質問紙法における諸問題(上, 下), 統計研報, 第9号, 10号.
 Cantril, H. (1947). *Gauging Public Opinion*, Princeton University Press, Princeton, New Jersey.
 林知己夫 (1951). 『サンプリング調査はとういうか』, 東京大学出版会, 東京.
 林知己夫 編 (1963). 『比較日本人論——日本とハワイの調査から』, 中公新書, 東京.
 林知己夫, 青山博次郎, 石田正次, 西平重喜, 多賀保志, 堤 光臣, 赤池弘次, 田口時夫, 植松俊夫, 鈴木達三 (1955, 1956). マス・コミュニケーションに関する統計的研究——用水事業に対する態度調査 I, II, 統計研報, 3(2), 5-77; 4(1), 1-31.

- 国立国語研究所 編 (1950). 『八丈島の言語調査』, 国立国語研究所, 東京.
- 国立国語研究所 編 (1951). 『言語生活の実態 — 白河市および付近の農村における —』, 国立国語研究所報告 2, 秀英出版, 東京.
- 国立国語研究所 編 (1953). 『地域社会の言語生活 — 鶴岡における実態調査 —』, 国立国語研究所報告 5, 秀英出版, 東京.
- 国立国語研究所 編 (1954). 『国立国語研究所年報 5』, 国立国語研究所, 東京.
- 水野 坦, 羽島 司, 木村 等, 西平重喜 (1950a). ラジオ聴取者調査の標本調査計画, 統計研輯報, 第 1 号.
- 水野 坦, 西平重喜, 石田正次, 林知己夫, 木村 等 (1950b). サンプル調査企画に関する実例集 I, 統計研輯報, 第 2 号.
- 水野 坦, 木村 等, 西平重喜 (1951). 選挙予想調査 I (港区長選挙の場合), 統計研輯報, 第 4 号.
- 水野 坦, 林知己夫, 青山博次郎 (1953). 『数量化と予測』, 丸善, 東京.
- 日本社会学会調査委員会 編 (1958). 『日本社会の階層的構造』, 有斐閣, 東京.
- 西平重喜 (1955). 面接調査法の諸問題, 統計研彙報, 3(1) など.
- 西平重喜 (1956). デマの伝わり方, 『現代社会のこぼれ』, 言葉の講座, 第 5 巻, 東京創元社, 東京.
- Nisihira, S. (1964). Le niveau des connaissances de la jeunesse au Japon — La comparaison avec les pays occidentaux, *Sondages*, 26e année.
- 西平重喜 (1969). 宗教調査 — 国際比較, 数研研究リポート, No. 21.
- Nisihira, S. (1970). Les attitudes des Japonais envers la religion, *Supplement to Ann. Inst. Statist. Math.*, 6, 81-94.
- 西平重喜 (1987). 『世論調査による同時代史』, プレーン出版, 東京.
- Nisihira, S. and Condominas, C. (1991). *L'opinion des Japonais*, Sudestasie, Paris.
- 西平重喜, 林知己夫, 青山博次郎, 石田正次, 多賀保志, 植松俊夫, 鈴木達三 (1964). 少年少女の社会常識, 数研研究リポート, No. 10.
- 尾高邦雄, 西平重喜 (1952). わが国六大都市の社会的成層と移動, 社会学評論, 12 号, 2-51.
- Riffault, H. (1999). Letter to Japanese colleagues, よろん, No. 83, 51-52.
- 総理府青少年対策本部 編 (1973 他). 『日本の青年 — 世界の青年との比較からみた』, 大蔵省印刷局, 東京.
- Stoetzel, J. (1983). *Les valeurs du temps présent: Une enquête européenne*, Presses universitaires de France, Paris.
- 統計数理研究所 編 (1955). ニュースの伝わり方, 数研研究リポート, No. 1.
- 統計数理研究所 編 (1973). 市民意識の研究, 数研研究リポート, No. 31.
- 統計数理研究所国民性調査委員会 編 (1961). 『日本人の国民性』, 至誠堂, 東京.
- 統計数理研究所国民性調査委員会 編 (1970). 『第 2 日本人の国民性』, 至誠堂, 東京.
- 統計数理研究所国民性調査委員会 編 (1992). 『第 5 日本人の国民性』, 出光書店, 東京.
- 読み書き能力調査委員会 編 (1951). 『日本人の読み書き能力』, 東京大学出版会, 東京.
- 吉田洋一, 西平重喜 (1956). 『世論調査』, 岩波新書, 東京.

Background of the Survey on the Japanese National Character

Sigeki Nisihira

(Emeritus Professor, The Institute of Statistical Mathematics)

At the time of the first survey of the Japanese National Character in 1953, we hoped not only to obtain relevant data, but also to establish a model of social research that was based upon our experience. In the following section I will explain the different types of research with which we have been concerned.

1. In the beginning we primarily used tables of random numbers by Fisher-Yates. There was, however, a flaw in these tables. Moreover it was difficult to import them. After discovering this error we proceeded to make tables with 100 coins, in 1947.
2. The occupation army had doubts as to whether or not average Japanese people could read and understand documents such as official announcements and newspapers that utilized Japanese and Chinese characters. We therefore examined the literacy of Japanese people (from 16 to 65 years old) in 1947. It was the first nationwide survey and we gained experience with various kinds of survey techniques.
3. Since 1948 we have received requests for sampling designs from many kinds of organizations.
4. The concerns raised by the prediction failure of the American presidential election in 1948 spread at once to Japan. However, we felt relatively safe because we used random sampling rather than the quota-system used by the United States. We have experimented several times with the prediction of elections since 1949. In order to examine the validity of opinion surveys, we have compared survey data with election results.
5. In addition, we conducted the following surveys:
 - a. Relation between an announcer's way of talking during a news broadcast and the understanding of listeners
 - b. Social-psychological research on several problems of Japanese language
 - c. Statistical research on *modernologio* (i.e. study of behavior in daily life)
 - d. The relation between the degree of danger of fire of each house and its insurance premium
 - e. Research on questionnaire techniques
 - f. Survey on social stratification and social mobility
 - g. Survey on the Japanese National Character
6. Tokyo periodical survey. In order to study the way in which public opinion changes as well as various problems in survey technique, we repeated a survey in Tokyo, every spring and every autumn from 1954 to 1974 and irregularly up until 1982, 52 surveys in all.
7. We have done many regional studies on different themes.
8. We participated in the design of labor morale surveys for 3 companies.
9. The first cross-national survey covering all of Japan was conducted on the knowledge of youth in 1963. One part of the questionnaire had been posed in several countries in

Europe, and another part before and during the Second World War in Japan. The second cross-national survey was done in 1968 and dealt with religious issues that had been studied in Europe and the United States.

10. The Youth Bureau of the Japanese Government has carried out a cross-national youth survey (ages 16 to 24 years old) in eleven countries on general opinion in daily life. It started in 1972 and has repeated about every five years.

Conclusion.

In the early days of public opinion surveys, people were asked to respond either "yes (agree)" or "no (disagree)" with regard to specific political or social issues, or to state their degree of satisfaction on some issues. When we composed questions for the first survey of the Japanese National Character, however, as a principle we tried to ask people's attitude toward certain social situations. These questions should be constructed very carefully, but these days too often we find improperly made questions in Japan.

Jean Stoetzel said that he referred to our survey when planning the European Social Value Survey. In the near future I expect that the Institute will organize an international committee for an East Asian Social Value Survey, in order to compare the ways of thinking among the Chinese, the Koreans and the Japanese. As a final step I hope that through the initiative of younger colleagues and scholars of many countries a World Social Value Survey will be carried out.